

平成 29 年度第 2 回景況調査報告

平成 30 年 2 月

平成29年度第2回景況調査報告

・調査概要

(1) 調査期間	平成30年1月10日(水)から平成30年1月19日(金)
(2) 調査方法	FAXによるアンケート調査
(3) 調査対象	市内167事業所(当所役員議員及びモニター事務所)
(4) 回収率	71.9%(120/167)
(5) 調査項目	平成29年7月～12月の業況・売上などの状況判断

・産業別判断指数

(1) 平成29年下半年(7月～12月)の実績(水準)

	業況 (良い割合—悪い割合)	売上 (好転割合—低調割合)	採算 (黒字割合—赤字割合)	資金繰り (余裕割合—苦しい割合)	仕入れ価格 (低い割合—高い割合)	受注(客)単価 (高い割合—低い割合)	従業員 (過剰割合—不足割合)
全産業	6.3 ☁️	▲0.9 ☁️	26.3 ☀️	0.9 ☁️	▲44.3 ☔️	▲40.5 ☔️	▲47.1 ☔️
製造業	9.8 ☁️	4.3 ☁️	32.6 ☀️	15.2 ☀️	▲40.0 ☔️	▲41.3 ☔️	▲37.0 ☔️
建設業	30.0 ☀️	30.0 ☀️	45.0 ☀️	15.0 ☀️	▲50.0 ☔️	▲42.1 ☔️	▲55.0 ☔️
卸・小売業	▲30.6 ☔️	▲29.4 ☔️	0.0 ☁️	▲38.9 ☔️	▲44.4 ☔️	▲50.0 ☔️	▲27.8 ☔️
サービス業	7.1 ☁️	▲11.8 ☔️	20.6 ☀️	▲6.3 ☁️	▲46.9 ☔️	▲33.3 ☔️	▲65.7 ☔️

(2) 平成29年下半年(7月～12月)の前年同期比

	業況 (好転割合—悪化割合)	売上 (増加割合—減少割合)	採算 (好転割合—悪化割合)	資金繰り (好転割合—悪化割合)	仕入れ価格 (下落割合—上昇割合)	受注(客)単価 (上昇割合—下落割合)	
全産業	10.2 ☀️	8.5 ☁️	▲4.3 ☁️	▲4.3 ☁️	▲36.8 ☔️	▲17.1 ☔️	30を超える ☀️
製造業	8.7 ☁️	13.0 ☀️	▲6.5 ☁️	2.2 ☁️	▲42.2 ☔️	▲17.4 ☔️	10～30 ☀️
建設業	30.0 ☀️	30.0 ☀️	21.1 ☀️	5.0 ☁️	▲35.0 ☔️	▲25.0 ☔️	▲10超～10未満 ☁️
卸・小売業	▲38.9 ☔️	▲22.2 ☔️	▲33.3 ☔️	▲38.9 ☔️	▲35.3 ☔️	▲22.2 ☔️	▲30～▲10 ☔️
サービス業	26.5 ☀️	5.9 ☁️	0.0 ☁️	0.0 ☁️	▲31.3 ☔️	▲9.1 ☁️	▲30下回る ☔️

※(1)実績(水準)は調査時における市内の景気水準を(2)前年同期比は前年同期からの変化を示す。
 ※上記の指数は、業況・売上・採算など各項目についての状況の判断を示す。プラス(「好転」超など)であれば、景気が良い水準(上向き傾向)を表す回答割合が多いことを示し、マイナス(「悪化」超など)であれば、景気が悪い水準(下向き傾向)を表す回答割合が多いことを示す。
 ※実績(水準)の業況のみ5段階(良い、やや良い、どちらともいえない、やや悪い、悪い)で評価(他は3段階評価)。

・調査結果のポイント

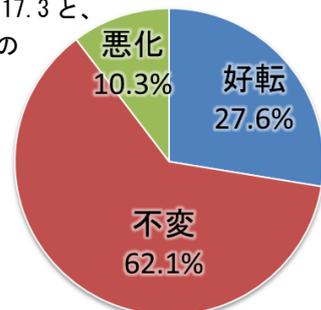
市内企業の業況判断指数は、7月～12月期の実績(水準)は、全産業で6.3と前回調査(1月～6月期)の4.7から上昇した。業種別にみると、卸・小売業は▲30.6と依然低調であるものの、製造業、建設業、サービス業は前回に続きプラス圏。建設業が大きく良化した。項目別では前回調査に続き、受注(客)単価、従業員判断が全産業で大きくマイナスとなっている。

前年同期からの変化では、全産業で10.2と前回調査の▲4.3から「好転」超に転じた。業種別にみると、建設業、サービス業で「好転」超となった。一方、卸・小売業は▲38.9と前回調査に続き大きなマイナス、消費低迷の影響等で引き続き厳しい状況がうかがえる。

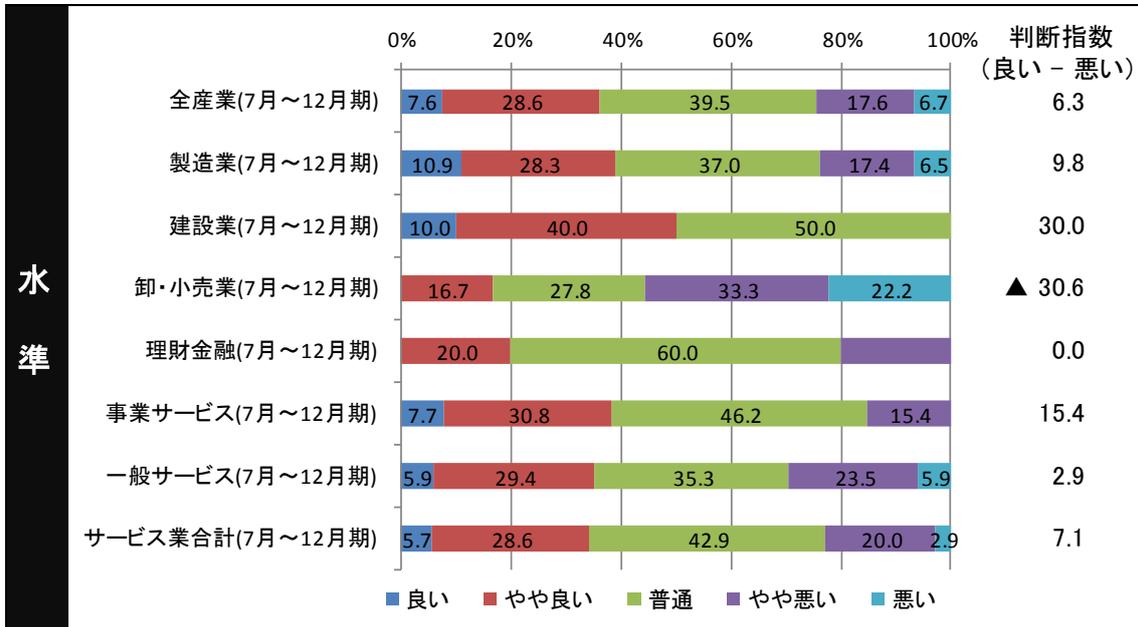
・平成30年上半年の業況見通し

全産業の上半期(平成30年1月～6月)の業況見通しは、平成29年下半年に比べ、「好転」見込みの企業が27.6%、「悪化」見込み企業が10.3%となった。

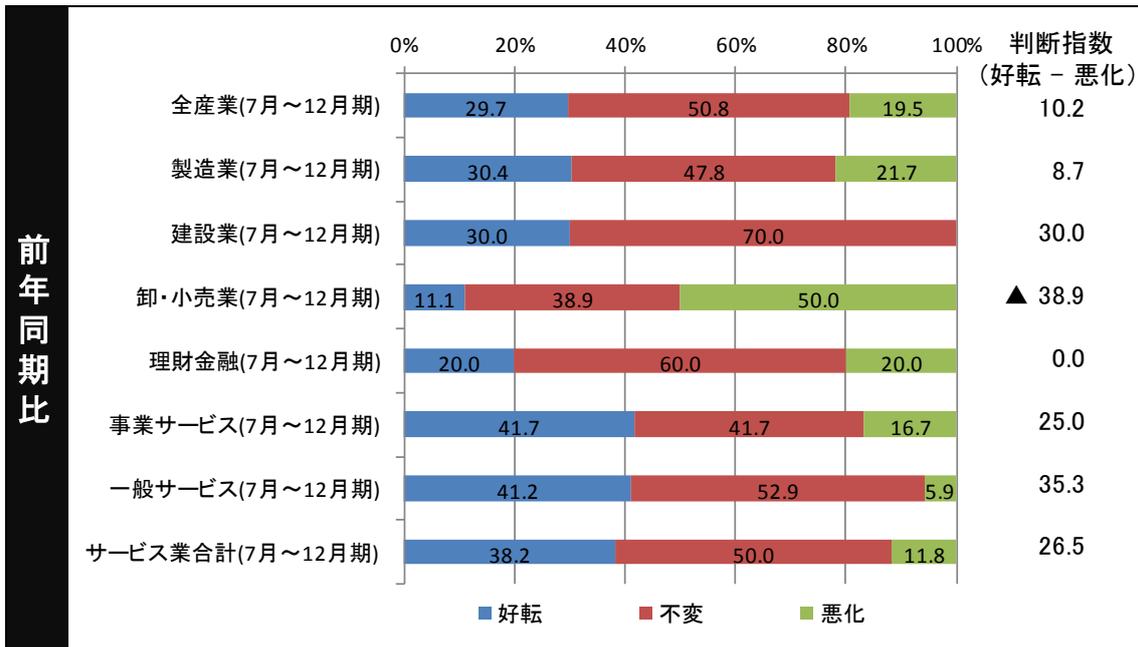
判断指数は17.3と、やや強含みの見通し。



【業況についての判断】



※業況水準の判断指数＝「良い」割合＋「やや良い」割合×0.5－「やや悪い」割合×0.5－「悪い」割合

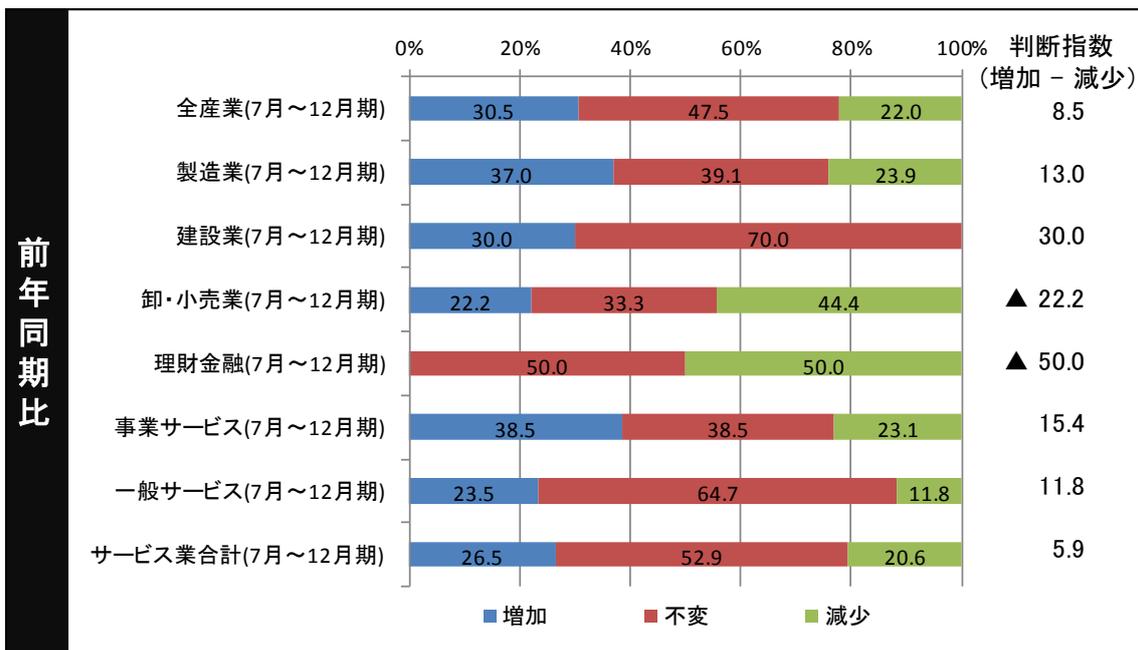
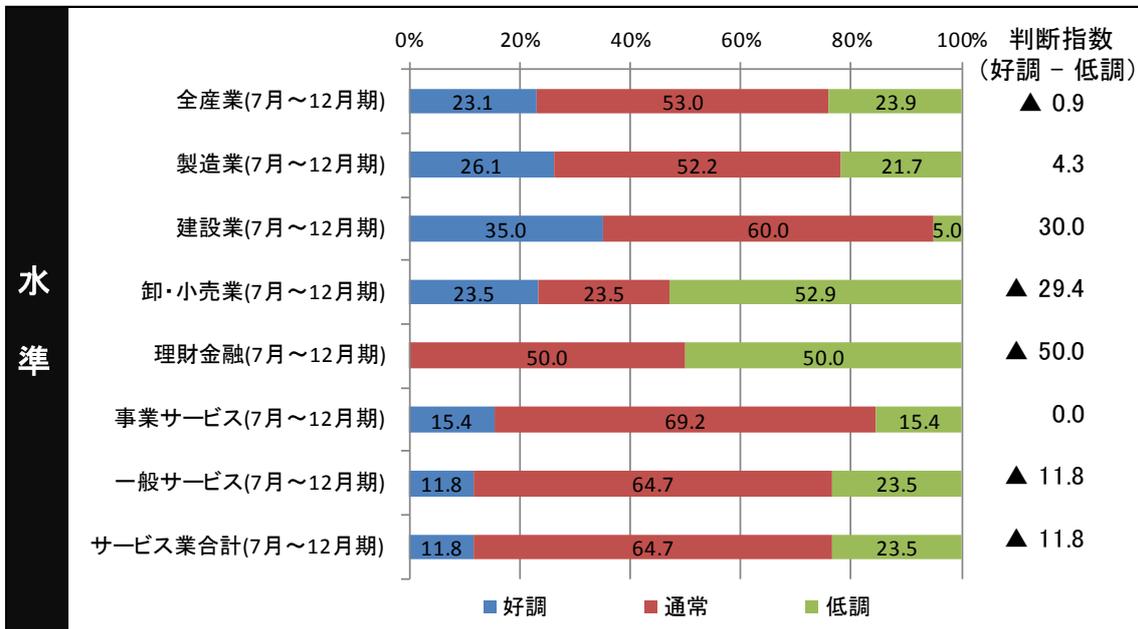


・7月～12月期の全産業合計の業況水準の判断指数は6.3と前回調査（1月～6月期）の4.7から上昇した。業種別に見ると製造業、建設業、事業サービス業、一般サービス業で「良い」超となったものの、卸・小売業、で「悪い」超となっている。

・7月～12月期の前年同期比をみると、全産業合計で10.2と「好転」超。業種別に見ると、建設業、事業サービス業、一般サービス業が大きく「好転」超となる一方、卸・小売業のみ「悪化」超となった。

・業況は概ね堅調に推移しているものの、卸・小売業のみ低迷が目立つ状況。

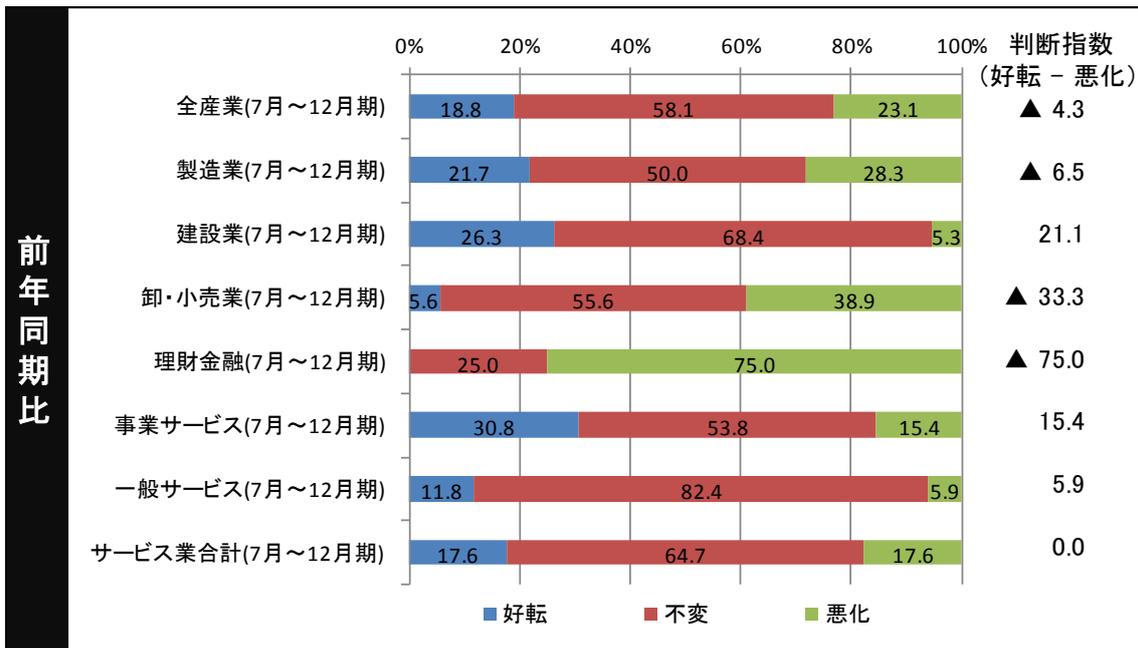
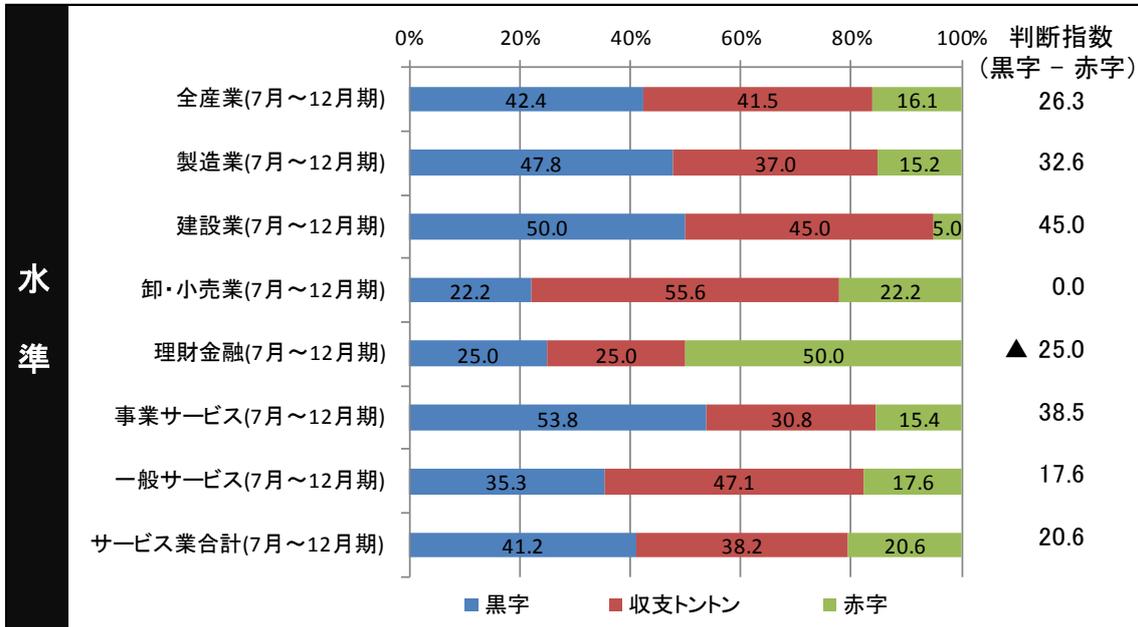
【売上状況についての判断】



・7月～12月期の全産業合計の売上水準の判断指数は▲0.9と前回調査(1月～6月期)の▲6.9から上昇したものの、依然として「低調」超。業種別に見ると、製造業、建設業が「好調」超となる一方、卸・小売業、理財金融業、一般サービス業で「低調」超となった。

・7月～12月期の前年同期比を見ると、全産業合計は8.5と「増加」超。業種別に見ると、製造業、建設業、事業サービス業、一般サービス業で「増加」超と前年から良化傾向がみられる。一方で、卸・小売業、理財金融は「減少」超と、前年に比べ弱い動きがみられる。

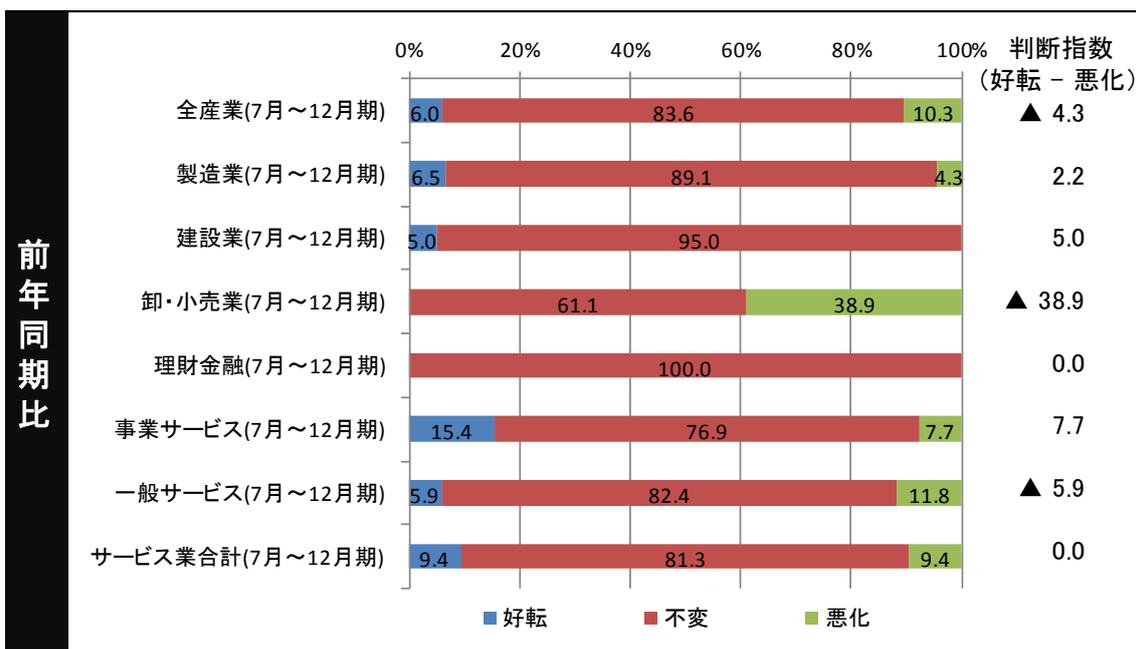
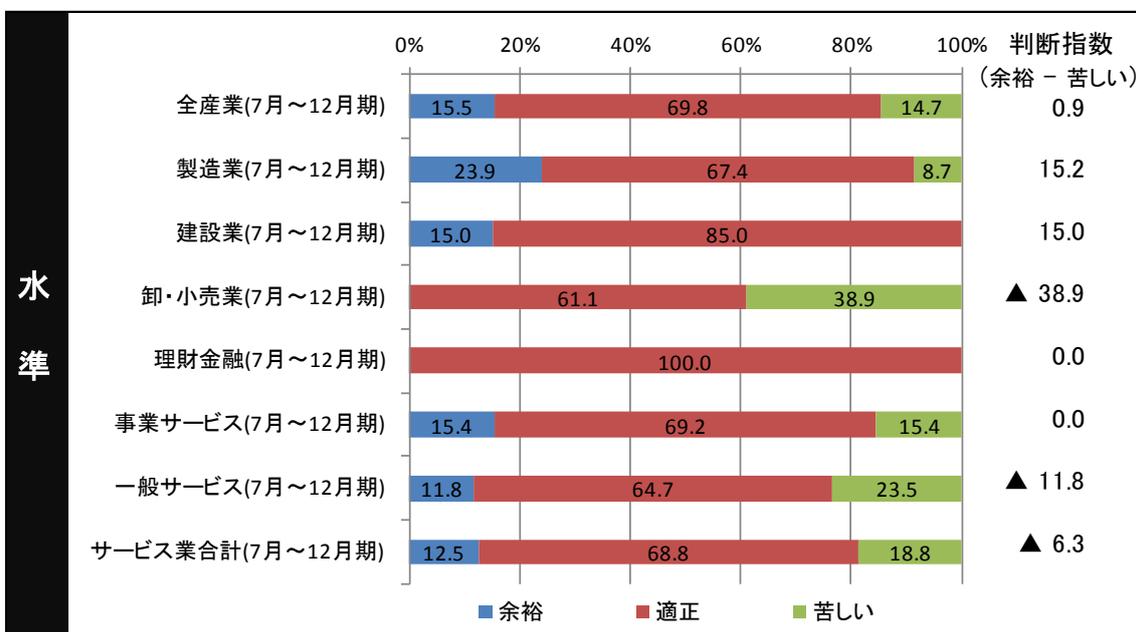
【採算の状況についての判断】



・7月～12月期の全産業合計の採算水準の判断指数は26.3と「黒字」超、前回調査(1月～6月期)の31.6から低下した。業種別に見ると、理財金融業のみ「赤字」超となった。建設業は前回調査から「黒字」超が大きく伸びた。全体として「黒字」割合は概ね前年同水準であるものの、「赤字」割合が増加している。

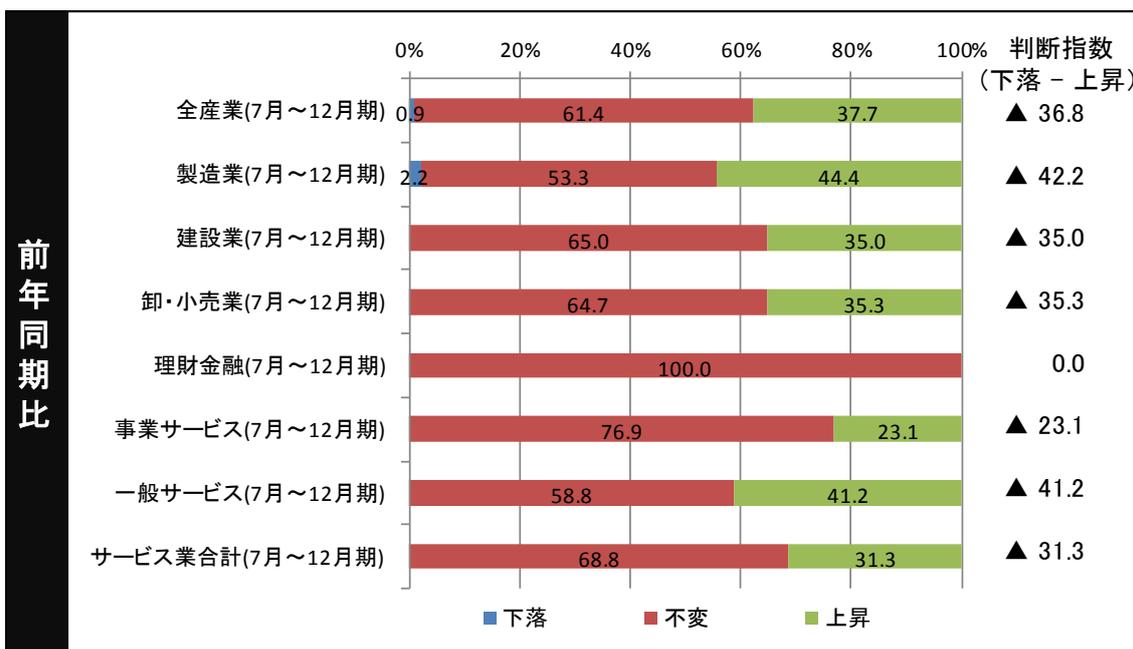
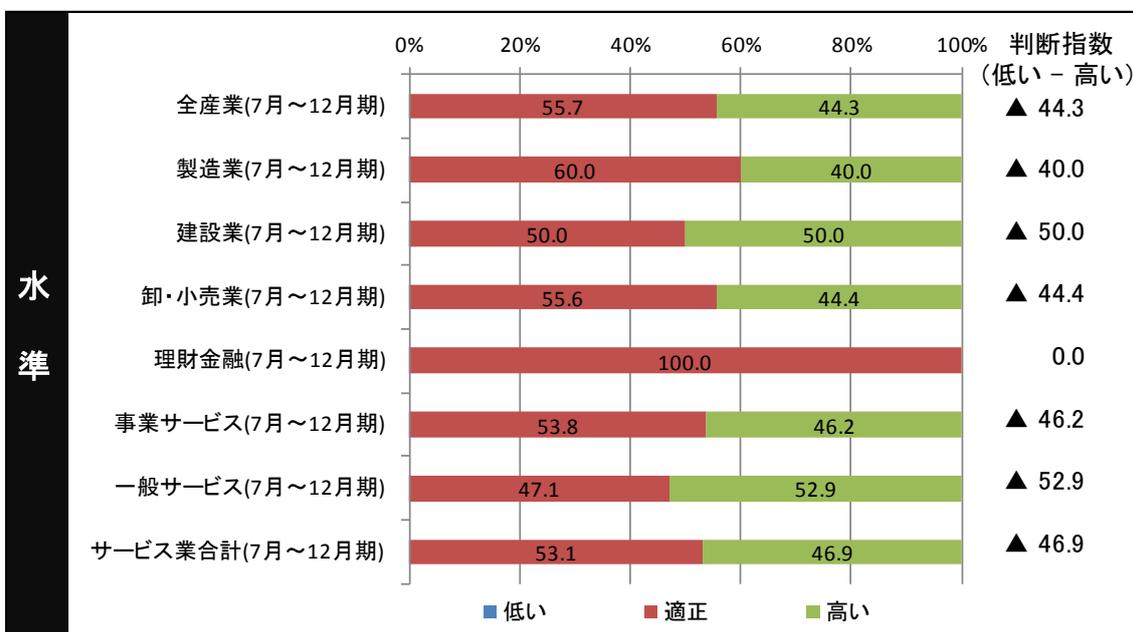
・7月～12月期の前年同期比を見ると、全産業合計は▲4.3と「悪化」超。業種別に見ると、建設業、事業サービス業、一般サービス業で「好転」超となる一方、製造業、卸・小売業、理財金融業で「悪化」超となった。

【資金繰りの状況についての判断】



- ・7月～12月期の全産業合計の資金繰り水準の判断指数は、0.9と前回調査（1月～6月期）の3.5から低下した。業種別に見ると、製造業、建設業で「余裕」超となる一方、卸・小売業、一般サービス業で「苦しい」超となっている。
- ・7月～12月期の前年同期比を見ると、全産業合計は▲4.3と「悪化」超。業種別に見ると、製造業、建設業、事業サービス業で「好転」超となる一方、卸・小売業、一般サービス業では「悪化」超となった。

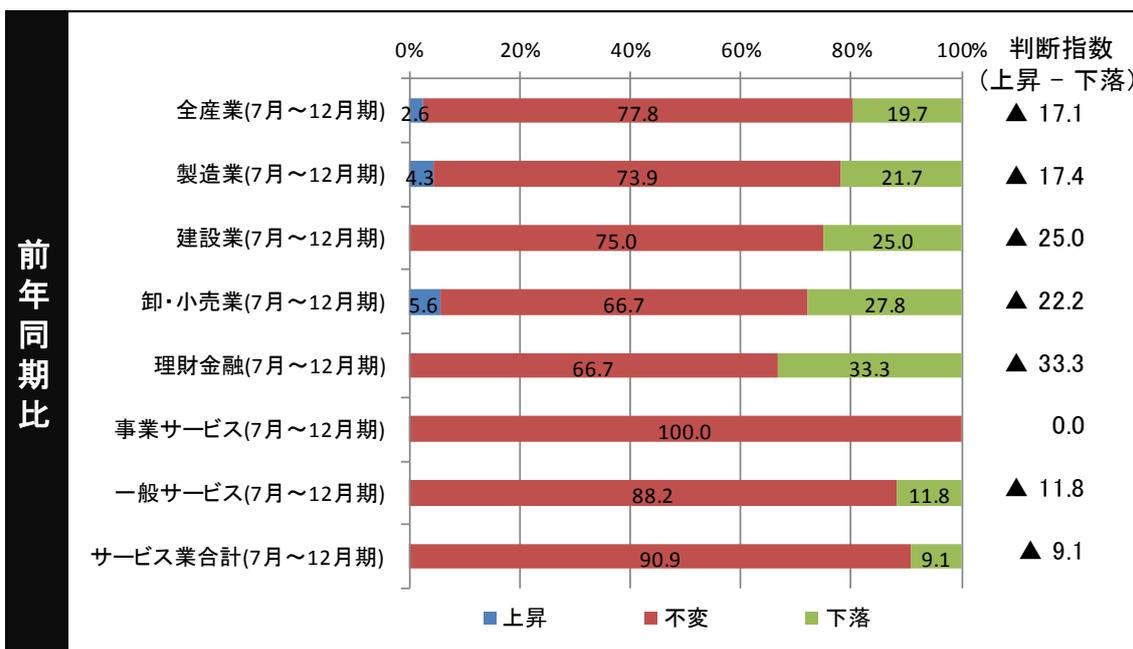
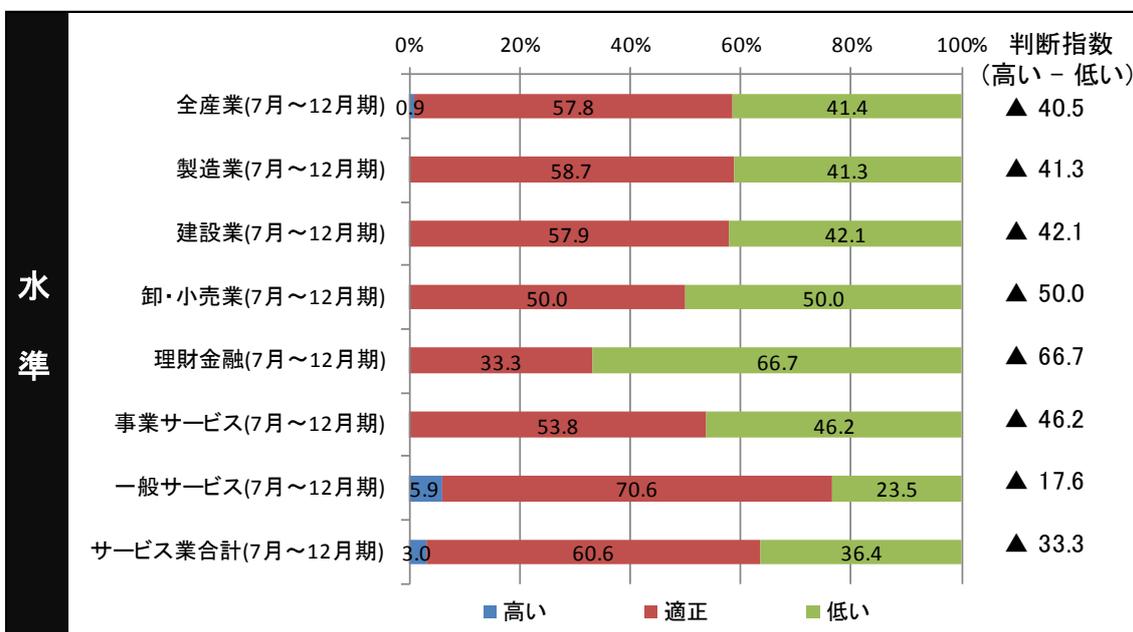
【仕入れ価格の状況についての判断】



・7月～12月期の全産業合計の仕入れ価格水準の判断指数は▲44.3と前回調査(1月～6月期)の▲28.3から低下した。「低い」と回答した企業はゼロで、理財金融業を除く全業種で「高い」超となった。また、「高い」の回答割合は前回調査から大きく増加した。

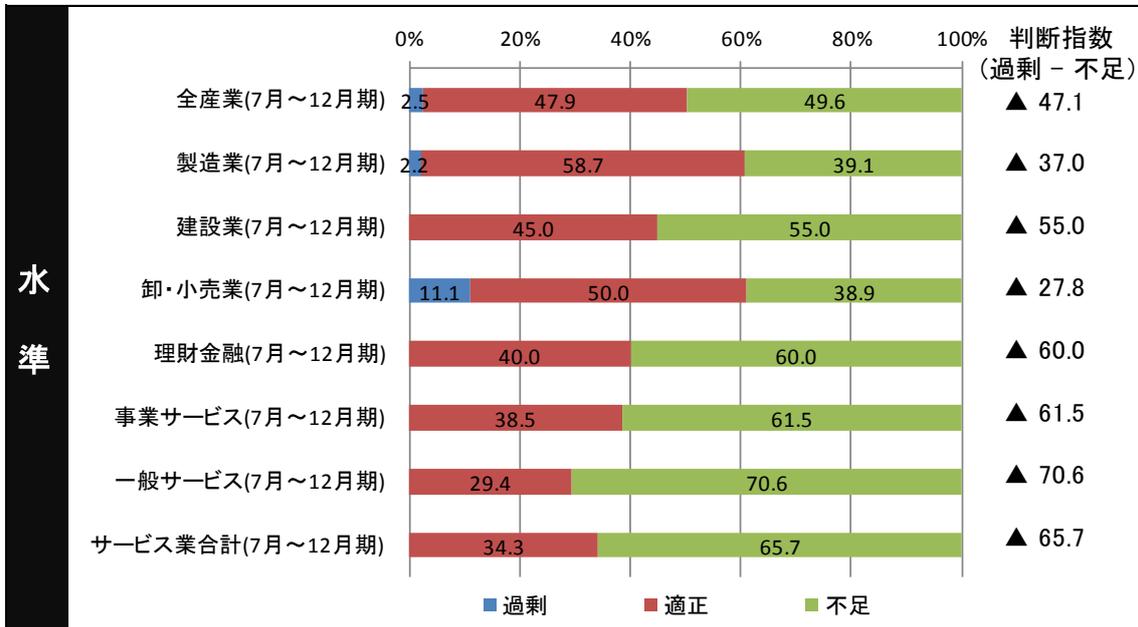
・7月～12月期の前年同期比を見ると、全産業合計は▲36.8と「上昇」超。理財金融業を除く全業種で「上昇」超となった。業種別に見ると、製造業は前回から大きく「上昇」超が伸びている。

【受注(客)単価の状況についての判断】



- ・7月～12月期の全産業合計の受注(客)単価水準の判断指数は▲40.5と前回調査(1月～6月期)の▲35.7から低下。「高い」の回答割合は非常に少なく、業種別に見ると、建設業、卸・小売業では5割以上が「低い」と回答している。
- ・7月～12月期の前年同期比を見ると、全産業合計は▲17.1と「下落」超。業種別に見ると、事業サービス業を除く全業種で「下落」超となっており、受注(客)単価は低水準にある中、下落傾向にあるものとみられる。

【従業員の状況についての判断】



- ・7月～12月期の従業員過不足水準の判断指数は▲47.1と前回調査(1月～6月期)の▲35.7から低下、全業種で「不足」超となっている。特に、一般サービス業では▲70.6「不足」超が非常に大きい。
- ・前回調査から全業種で「不足」の回答割合が増加。製造業、卸売業で4割弱、その他の業種では半数以上が「不足」と回答している。全業種において従業員の不足感が高まっている。

【設備投資】

期間中の設備投資については、43.6%が「実施した」と回答。業種別の実施割合を見ると、最も高かったのは製造業で53.8%の事業所で設備投資を実施している。

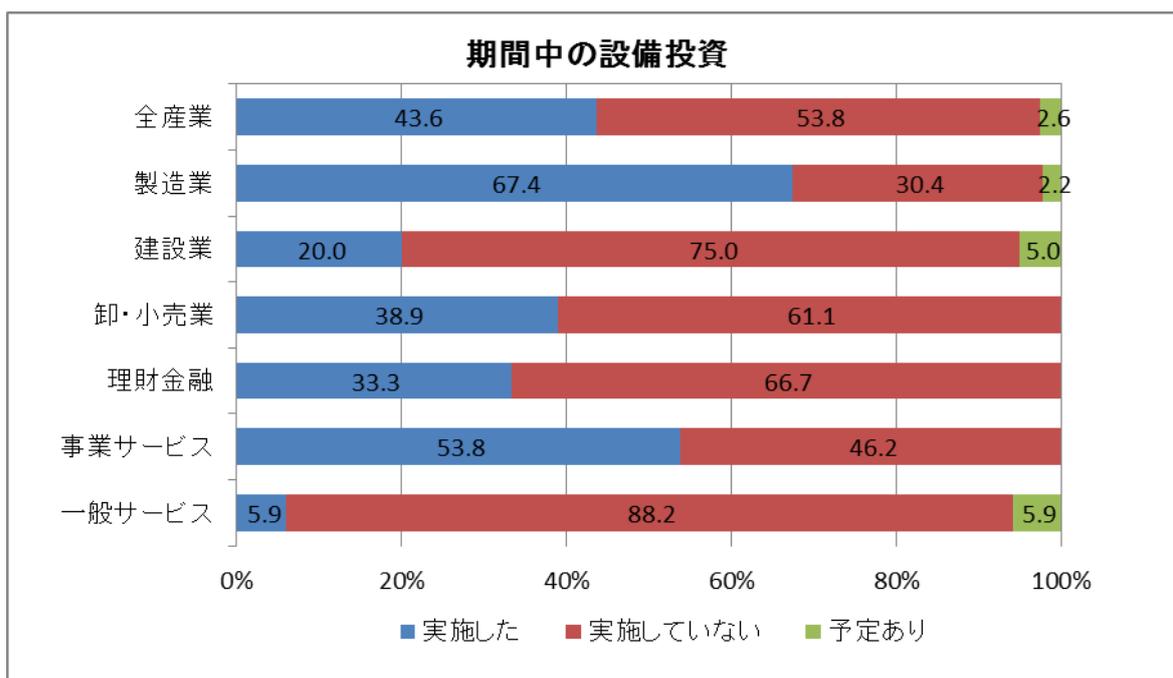
設備投資の目的としては「補修・更新」が26件で最も多く、次いで「生産能力拡大・売上増」(14件)となった。

問2-①. 期間中(7月～12月)に設備投資は実施しましたか。

期間中の設備投資	件数
実施した	51
実施していない	63
予定あり	3
無回答	3
合計	120

7月～6月期の設備投資の実施(業種別)

業種	上段:件数 下段:%	期間中の設備投資			
		合計	実施した	実施していない	予定あり
業種	全産業	117 100.0	51 43.6	63 53.8	3 2.6
	製造業	46 100.0	31 67.4	14 30.4	1 2.2
	建設業	20 100.0	4 20.0	15 75.0	1 5.0
	卸・小売業	18 100.0	7 38.9	11 61.1	-
	理財金融	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	事業サービス	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-
	一般サービス	17 100.0	1 5.9	15 88.2	1 5.9



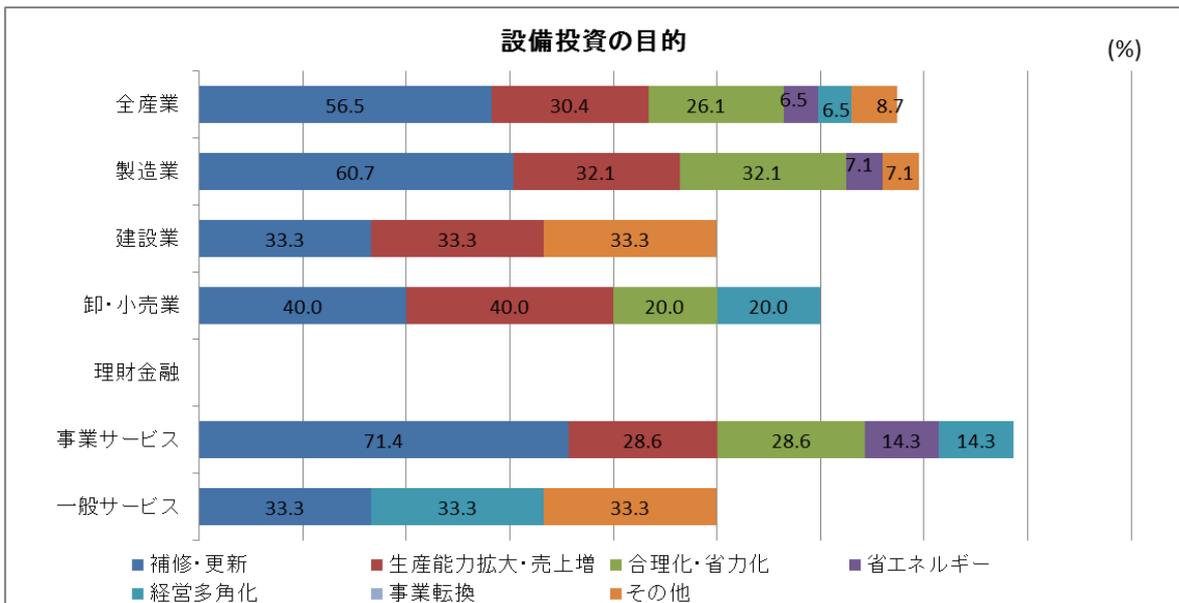
問2-②. 設備投資の目的

(複数回答)

設備投資の目的	件数
補修・更新	26
生産能力拡大・売上増	14
合理化・省力化	12
省エネルギー	3
経営多角化	3
事業転換	0
その他	4
無回答	0

設備投資の目的(業種別)

	上段:件数 下段:%	設備投資の目的							
		合計	補修・更新	生産能力拡大・売上増	合理化・省力化	省エネルギー	経営多角化	事業転換	その他
業種	全産業	46 100.0	26 56.5	14 30.4	12 26.1	3 6.5	3 6.5	-	4 8.7
	製造業	28 100.0	17 60.7	9 32.1	9 32.1	2 7.1	-	-	2 7.1
	建設業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3
	卸・小売業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-
	理財金融	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	事業サービス	7 100.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-
	一般サービス	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3



【人手不足とその影響について】

人手不足について、「影響が出ている（懸念含む）」と回答した企業は73件（61.3%）となった。特に建設業では8割が影響を受けていると回答している。影響の内容は、「従業員の時間外労働の増加、休暇の減少」が38件（52.1%）と最も多く、「利益の減少」24件（32.9%）、「売上減少」23件（31.5%）と続いた。

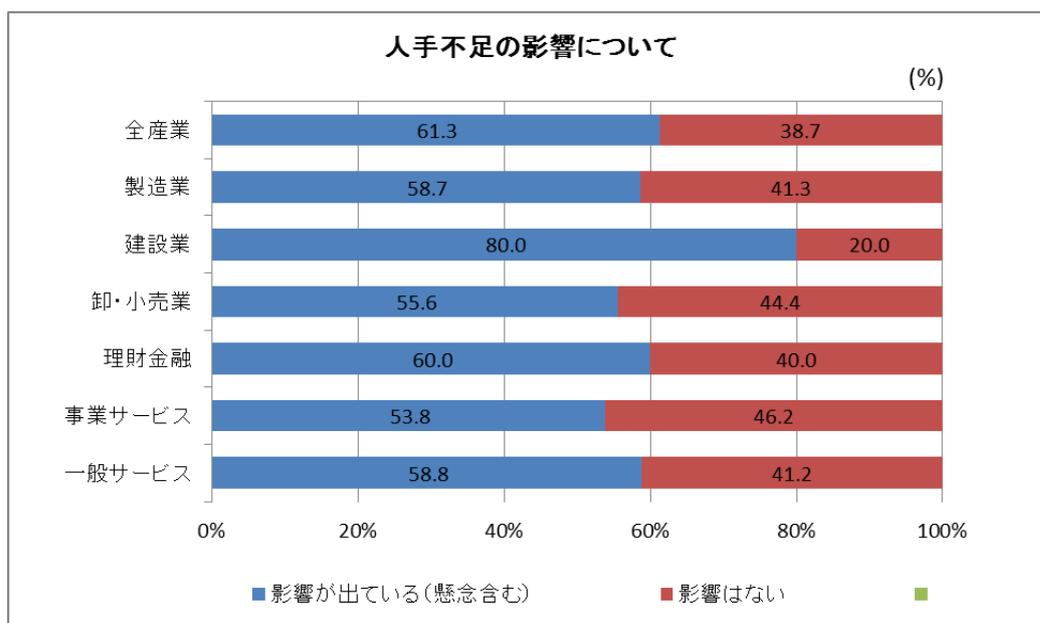
人手不足への対応については、「採用活動の拡大」55件（56.1%）が最も多く、「従業員の多能工化・兼任化」41件（41.8%）、「業務の外注化」31件（31.6%）と続いている。

問3-①人手不足の影響の有無

人手不足の影響の有無	件数
影響が出ている(懸念含む)	73
影響はない	46
無回答	1
合計	120

問3-①人手不足の影響の有無(業種別)

	上段:件数 下段:%	人手不足の影響について		
		合計	影響が出ている(懸念含む)	影響はない
業種	全産業	119 100.0	73 61.3	46 38.7
	製造業	46 100.0	27 58.7	19 41.3
	建設業	20 100.0	16 80.0	4 20.0
	卸・小売業	18 100.0	10 55.6	8 44.4
	理財金融	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	事業サービス	13 100.0	7 53.8	6 46.2
	一般サービス	17 100.0	10 58.8	7 41.2



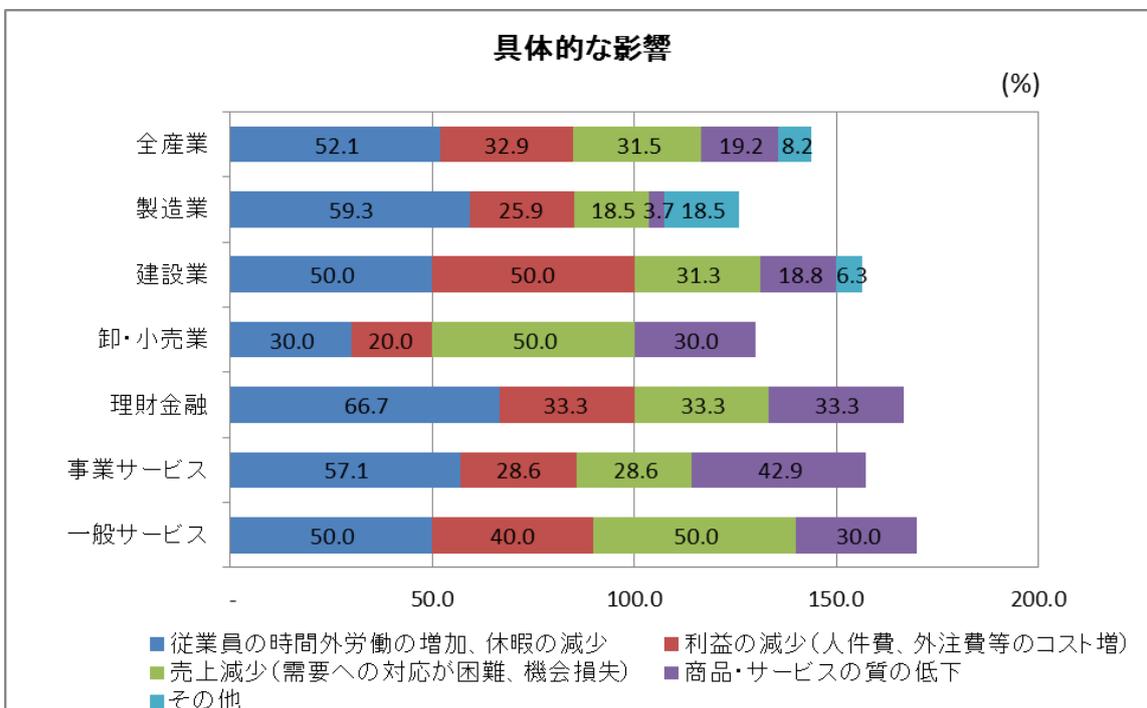
問3-①-2. 具体的な影響

(複数回答)

具体的な影響	件数
従業員の時間外労働の増加、休暇の減少	38
利益の減少(人件費、外注費等のコスト増)	24
売上減少(需要への対応が困難、機会損失)	23
商品・サービスの質の低下	14
その他	6
無回答	0
合計	73

問 3-①-2.人手不足による具体的な影響

上段:件数 下段:%		具体的な影響					
		合計	従業員の時間外労働の増加、休暇の減少	利益の減少(人件費、外注費等のコスト増)	売上減少(需要への対応が困難、機会損失)	商品・サービスの質の低下	その他
業種	全産業	73 100.0	38 52.1	24 32.9	23 31.5	14 19.2	6 8.2
	製造業	27 100.0	16 59.3	7 25.9	5 18.5	1 3.7	5 18.5
	建設業	16 100.0	8 50.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8	1 6.3
	卸・小売業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	-
	理財金融	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
	事業サービス	7 100.0	4 57.1	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-
	一般サービス	10 100.0	5 50.0	4 40.0	5 50.0	3 30.0	-

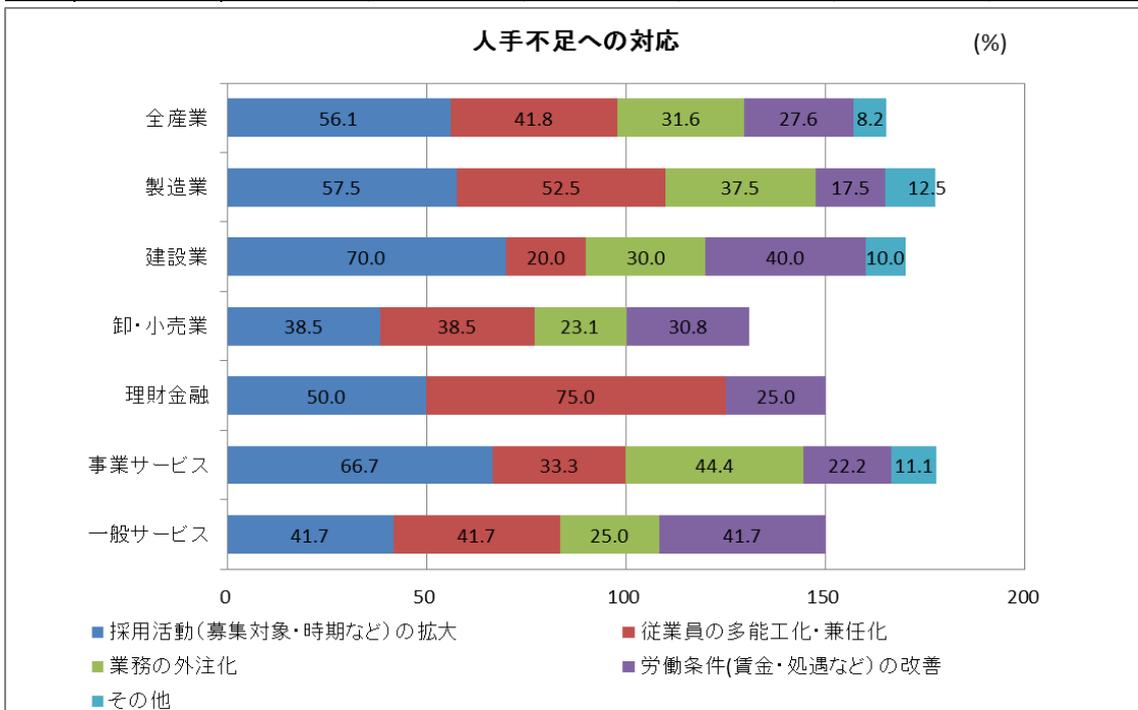


問3-②人手不足への対応

人手不足への対応	件数
採用活動(募集対象・時期など)の拡大	55
従業員の多能工化・兼任化	41
業務の外注化	31
労働条件(賃金・処遇など)の改善	27
その他	8
無回答	22
合計	120

人手不足への対応(業種別)

業種	上段:件数 下段:%	人手不足への対応					
		合計	採用活動(募集対象・時期など)の拡大	従業員の多能工化・兼任化	業務の外注化	労働条件(賃金・処遇など)の改善	その他
業種	全産業	98 100.0	55 56.1	41 41.8	31 31.6	27 27.6	8 8.2
	製造業	40 100.0	23 57.5	21 52.5	15 37.5	7 17.5	5 12.5
	建設業	20 100.0	14 70.0	4 20.0	6 30.0	8 40.0	2 10.0
	卸・小売業	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	4 30.8	-
	理財金融	4 100.0	2 50.0	3 75.0	-	1 25.0	-
	事業サービス	9 100.0	6 66.7	3 33.3	4 44.4	2 22.2	1 11.1
	一般サービス	12 100.0	5 41.7	5 41.7	3 25.0	5 41.7	-



【新たな取り組み】

新商品開発、新事業展開、新分野進出への取り組み についての「予定がある」の回答が44件(37.9%)、「興味がある」の回答が25件(21.6%)となった

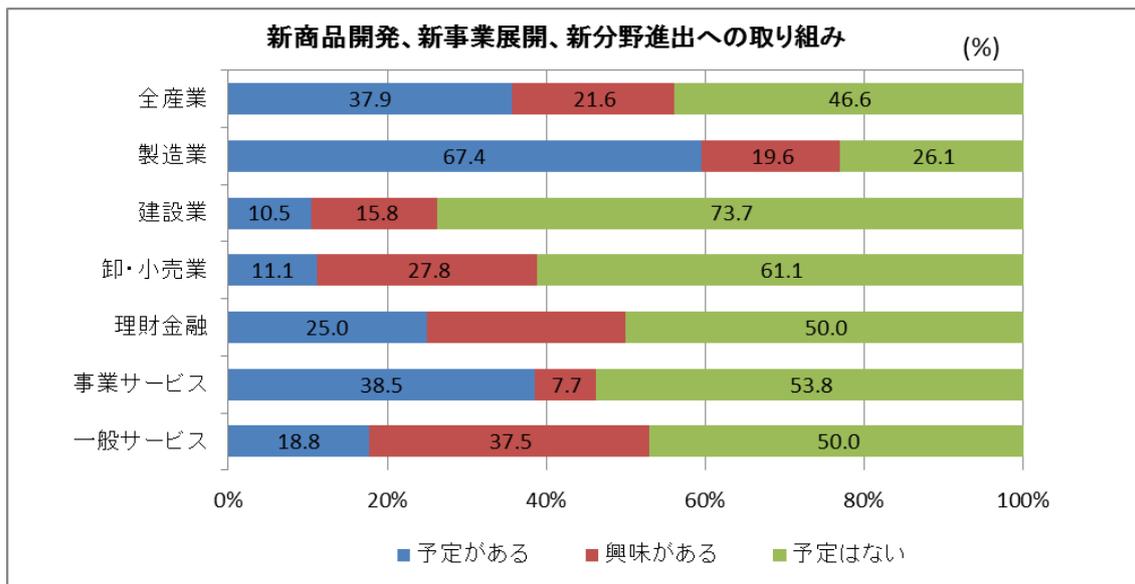
予定内容は、「新商品開発」が24件、興味内容も「新商品開発」が12件と最も多かった。

問4-①. 新商品開発、新事業展開、新分野進出への取り組み (複数回答)

新たな取り組み	件数
予定がある	44
興味がある	25
予定はない	54
無回答	4
合計	120

新たな取り組み(業種別)

業種	上段:件数 下段:%	新商品開発、新事業展開、新分野進出への取り組み			
		合計	予定がある	興味がある	予定はない
業種	全産業	116 100.0	44 37.9	25 21.6	54 46.6
	製造業	46 100.0	31 67.4	9 19.6	12 26.1
	建設業	19 100.0	2 10.5	3 15.8	14 73.7
	卸・小売業	18 100.0	2 11.1	5 27.8	11 61.1
	理財金融	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	事業サービス	13 100.0	5 38.5	1 7.7	7 53.8
	一般サービス	16 100.0	3 18.8	6 37.5	8 50.0



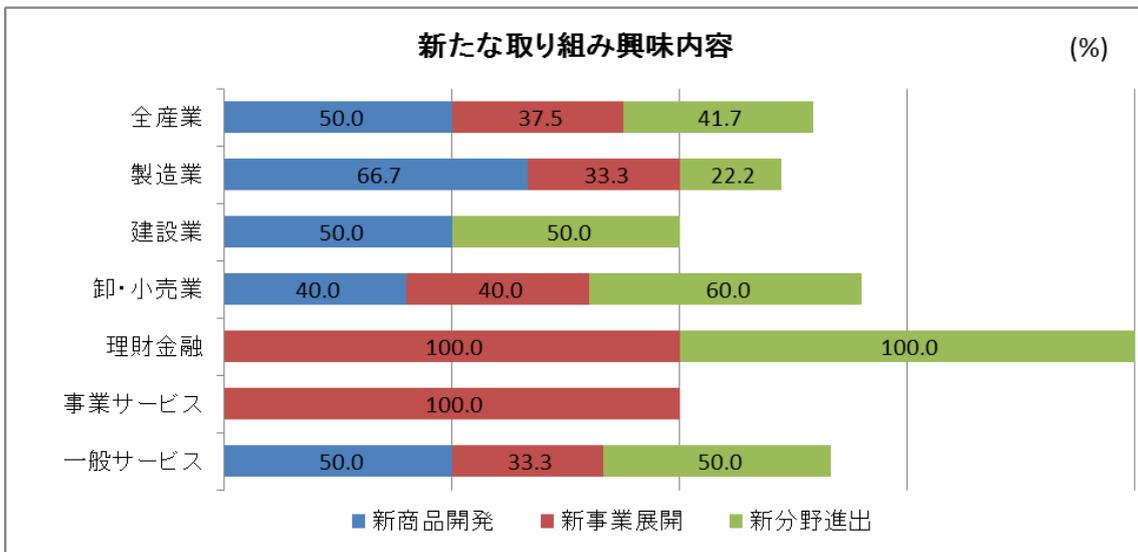
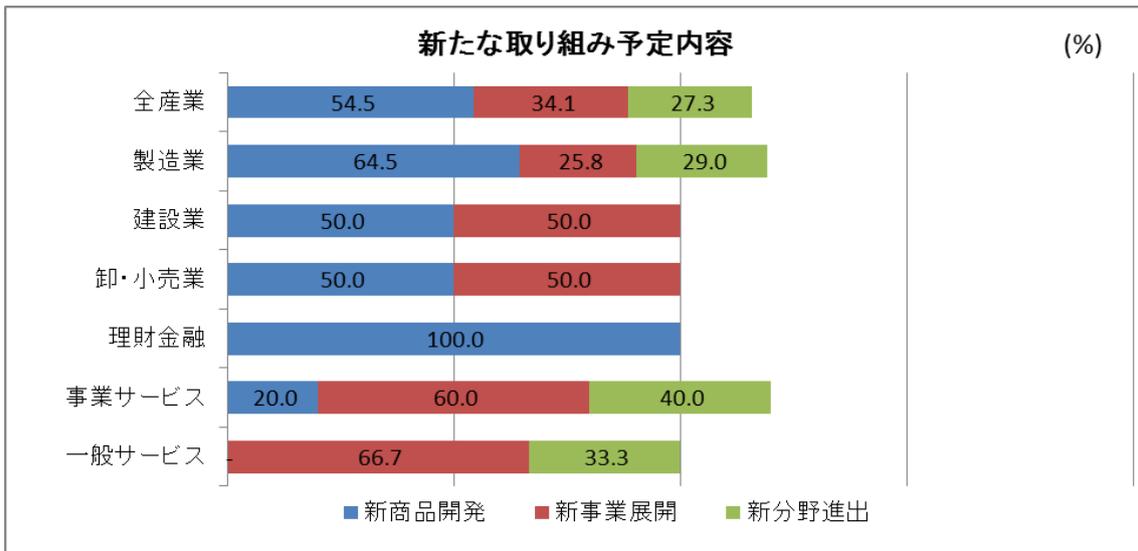
問4-②. 予定・興味の内容

(複数回答)

内容	予定あり件数	興味あり件数
新商品開発	24	12
新事業展開	15	9
新分野進出	12	10

予定・興味の内容(業種別)

上段:件数 下段:%	問4-1. 予定内容				興味内容			
	合計	新商品開発	新事業展開	新分野進出	合計	新商品開発	新事業展開	新分野進出
全体	44 100.0	24 54.5	15 34.1	12 27.3	24 100.0	12 50.0	9 37.5	10 41.7
製造業	31 100.0	20 64.5	8 25.8	9 29.0	9 100.0	6 66.7	3 33.3	2 22.2
建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
卸・小売業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	5 100.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0
理財金融	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0
事業サービス	5 100.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	1 100.0	-	1 100.0	-
一般サービス	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	6 100.0	3 50.0	2 33.3	3 50.0



【経営課題】

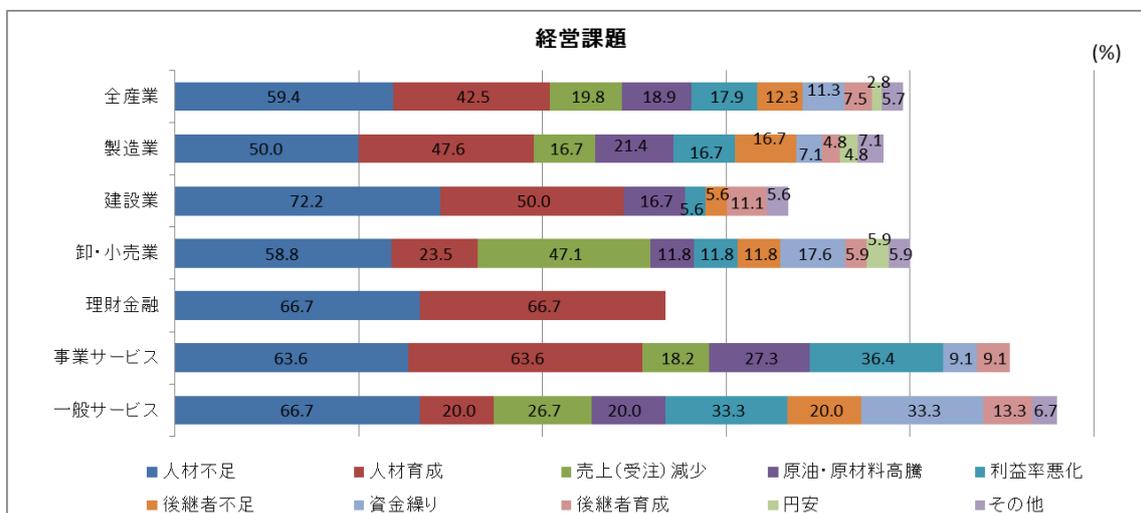
経営課題については「人材不足」が59.4%と最も高く、「人材育成」(42.5%)、「売上(受注)減少」(19.8%)と続いている。「人材不足」は、建設業で72.2%、理財金融、一般サービスで66.7%と特に大きい。

問5. 現在お悩みの経営課題について (複数回答)

経営課題	件数
人材不足	63
人材育成	45
売上(受注)減少	21
原油・原材料高騰	20
利益率悪化	19
後継者不足	13
資金繰り	12
後継者育成	8
円安	3
その他	6
無回答	14
合計	120

経営課題 (業種別)

上段:件数 下段:%		経営課題										
		合計	人材不足	人材育成	売上(受注)減少	原油・原材料高騰	利益率悪化	後継者不足	資金繰り	後継者育成	円安	その他
業種	全産業	106 100.0	63 59.4	45 42.5	21 19.8	20 18.9	19 17.9	13 12.3	12 11.3	8 7.5	3 2.8	6 5.7
	製造業	42 100.0	21 50.0	20 47.6	7 16.7	9 21.4	7 16.7	7 16.7	3 7.1	2 4.8	2 4.8	3 7.1
	建設業	18 100.0	13 72.2	9 50.0	- -	3 16.7	1 5.6	1 5.6	- -	2 11.1	- -	1 5.6
	卸・小売業	17 100.0	10 58.8	4 23.5	8 47.1	2 11.8	2 11.8	2 11.8	3 17.6	1 5.9	1 5.9	1 5.9
	理財金融	3 100.0	2 66.7	2 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	事業サービス	11 100.0	7 63.6	7 63.6	2 18.2	3 27.3	4 36.4	- -	1 9.1	1 9.1	- -	- -
	一般サービス	15 100.0	10 66.7	3 20.0	4 26.7	3 20.0	5 33.3	3 20.0	5 33.3	2 13.3	- -	1 6.7



景況調査データ

単位：件

		7月～12月期水準							7月～12月期前年同月比					
		業況	売上	採算	資金繰り	仕入れ価格	受注(客)単価	従業員	業況	売上	採算	資金繰り	仕入れ価格	受注(客)単価
全産業	良い・好転	9	27	50	18	0	1	3	35	36	22	7	1	3
	やや良い	34												
	普通・不変	47	62	49	81	64	67	57	60	56	68	97	70	91
	やや悪い	21												
	悪い・悪化	8	28	19	17	51	48	59	23	26	27	12	43	23
	合計	119	117	118	116	115	116	119	118	118	117	116	114	117
製造業	良い・好転	5	12	22	11	0	0	1	14	17	10	3	1	2
	やや良い	13												
	普通・不変	17	24	17	31	27	27	27	22	18	23	41	24	34
	やや悪い	8												
	悪い・悪化	3	10	7	4	18	19	18	10	11	13	2	20	10
	合計	46	46	46	46	45	46	46	46	46	46	46	45	46
建設業	良い・好転	2	7	10	3	0	0	0	6	6	5	1	0	0
	やや良い	8												
	普通・不変	10	12	9	17	10	11	9	14	14	13	19	13	15
	やや悪い	0												
	悪い・悪化	0	1	1	0	10	8	11	0	0	1	0	7	5
	合計	20	20	20	20	20	19	20	20	20	19	20	20	20
卸・小売業	良い・好転	0	4	4	0	0	0	2	2	4	1	0	0	1
	やや良い	3												
	普通・不変	5	4	10	11	10	9	9	7	6	10	11	11	12
	やや悪い	6												
	悪い・悪化	4	9	4	7	8	9	7	9	8	7	7	6	5
	合計	18	17	18	18	18	18	18	18	18	18	18	17	18
理財金融	良い・好転	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	やや良い	1												
	普通・不変	3	2	1	2	2	1	2	3	2	1	2	2	2
	やや悪い	1												
	悪い・悪化	0	2	2	0	0	2	3	1	2	3	0	0	1
	合計	5	4	4	2	2	3	5	5	4	4	2	2	3
事業サービス	良い・好転	1	2	7	2	0	0	0	5	5	4	2	0	0
	やや良い	4												
	普通・不変	6	9	4	9	7	7	5	5	5	7	10	10	13
	やや悪い	2												
	悪い・悪化	0	2	2	2	6	6	8	2	3	2	1	3	0
	合計	13	13	13	13	13	13	13	12	13	13	13	13	13
一般サービス	良い・好転	1	2	6	2	0	1	0	7	4	2	1	0	0
	やや良い	5												
	普通・不変	6	11	8	11	8	12	5	9	11	14	14	10	15
	やや悪い	4												
	悪い・悪化	1	4	3	4	9	4	12	1	2	1	2	7	2
	合計	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
サービス業合計	良い・好転	2	4	14	4	0	1	0	13	9	6	3	0	0
	やや良い	10												
	普通・不変	15	22	13	22	17	20	12	17	18	22	26	22	30
	やや悪い	7												
	悪い・悪化	1	8	7	6	15	12	23	4	7	6	3	10	3
	合計	35	34	34	32	32	33	35	34	34	34	32	32	33

単位：%、判断指数はポイント

		7月～12月期水準							7月～12月期前年同月比					
		業況	売上	採算	資金繰り	仕入れ価格	受注(客)単価	従業員	業況	売上	採算	資金繰り	仕入れ価格	受注(客)単価
全産業	良い・好転	7.6	23.1	42.4	15.5	0.0	0.9	2.5	29.7	30.5	18.8	6.0	0.9	2.6
	やや良い	28.6												
	普通・不変	39.5	53.0	41.5	69.8	55.7	57.8	47.9	50.8	47.5	58.1	83.6	61.4	77.8
	やや悪い	17.6												
	悪い・悪化	6.7	23.9	16.1	14.7	44.3	41.4	49.6	19.5	22.0	23.1	10.3	37.7	19.7
	判断指数	6.3	▲ 0.9	26.3	0.9	▲ 44.3	▲ 40.5	▲ 47.1	10.2	8.5	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 36.8	▲ 17.1
製造業	良い・好転	10.9	26.1	47.8	23.9	0.0	0.0	2.2	30.4	37.0	21.7	6.5	2.2	4.3
	やや良い	28.3												
	普通・不変	37.0	52.2	37.0	67.4	60.0	58.7	58.7	47.8	39.1	50.0	89.1	53.3	73.9
	やや悪い	17.4												
	悪い・悪化	6.5	21.7	15.2	8.7	40.0	41.3	39.1	21.7	23.9	28.3	4.3	44.4	21.7
	判断指数	9.8	4.3	32.6	15.2	▲ 40.0	▲ 41.3	▲ 37.0	8.7	13.0	▲ 6.5	2.2	▲ 42.2	▲ 17.4
建設業	良い・好転	10.0	35.0	50.0	15.0	0.0	0.0	0.0	30.0	30.0	26.3	5.0	0.0	0.0
	やや良い	40.0												
	普通・不変	50.0	60.0	45.0	85.0	50.0	57.9	45.0	70.0	70.0	68.4	95.0	65.0	75.0
	やや悪い	0.0												
	悪い・悪化	0.0	5.0	5.0	0.0	50.0	42.1	55.0	0.0	0.0	5.3	0.0	35.0	25.0
	判断指数	30.0	30.0	45.0	15.0	▲ 50.0	▲ 42.1	▲ 55.0	30.0	30.0	21.1	5.0	▲ 35.0	▲ 25.0
卸・小売業	良い・好転	0.0	23.5	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	5.6	0.0	0.0	5.6
	やや良い	16.7												
	普通・不変	27.8	23.5	55.6	61.1	55.6	50.0	50.0	38.9	33.3	55.6	61.1	64.7	66.7
	やや悪い	33.3												
	悪い・悪化	22.2	52.9	22.2	38.9	44.4	50.0	38.9	50.0	44.4	38.9	38.9	35.3	27.8
	判断指数	▲ 30.6	▲ 29.4	0.0	▲ 38.9	▲ 44.4	▲ 50.0	▲ 27.8	▲ 38.9	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 38.9	▲ 35.3	▲ 22.2
理財金融	良い・好転	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	やや良い	20.0												
	普通・不変	60.0	50.0	25.0	100.0	100.0	33.3	40.0	60.0	50.0	25.0	100.0	100.0	66.7
	やや悪い	20.0												
	悪い・悪化	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	66.7	60.0	20.0	50.0	75.0	0.0	0.0	33.3
	判断指数	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 66.7	▲ 60.0	0.0	▲ 50.0	▲ 75.0	0.0	0.0	▲ 33.3
事業サービス	良い・好転	7.7	15.4	53.8	15.4	0.0	0.0	0.0	41.7	38.5	30.8	15.4	0.0	0.0
	やや良い	30.8												
	普通・不変	46.2	69.2	30.8	69.2	53.8	53.8	38.5	41.7	38.5	53.8	76.9	76.9	100.0
	やや悪い	15.4												
	悪い・悪化	0.0	15.4	15.4	15.4	46.2	46.2	61.5	16.7	23.1	15.4	7.7	23.1	0.0
	判断指数	15.4	0.0	38.5	0.0	▲ 46.2	▲ 46.2	▲ 61.5	25.0	15.4	15.4	7.7	▲ 23.1	0.0
一般サービス	良い・好転	5.9	11.8	35.3	11.8	0.0	5.9	0.0	41.2	23.5	11.8	5.9	0.0	0.0
	やや良い	29.4												
	普通・不変	35.3	64.7	47.1	64.7	47.1	70.6	29.4	52.9	64.7	82.4	82.4	58.8	88.2
	やや悪い	23.5												
	悪い・悪化	5.9	23.5	17.6	23.5	52.9	23.5	70.6	5.9	11.8	5.9	11.8	41.2	11.8
	判断指数	2.9	▲ 11.8	17.6	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 17.6	▲ 70.6	35.3	11.8	5.9	▲ 5.9	▲ 41.2	▲ 11.8
サービス業合計	良い・好転	5.7	11.8	41.2	12.5	0.0	3.0	0.0	38.2	26.5	17.6	9.4	0.0	0.0
	やや良い	28.6												
	普通・不変	42.9	64.7	38.2	68.8	53.1	60.6	34.3	50.0	52.9	64.7	81.3	68.8	90.9
	やや悪い	20.0												
	悪い・悪化	2.9	23.5	20.6	18.8	46.9	36.4	65.7	11.8	20.6	17.6	9.4	31.3	9.1
	判断指数	7.1	▲ 11.8	20.6	▲ 6.3	▲ 46.9	▲ 33.3	▲ 65.7	26.5	5.9	0.0	0.0	▲ 31.3	▲ 9.1